第一生命 年金通信
サステナビリティ通信
第一生命 Daiichi Life Group
No.2026－99

2026年11月12日
第一ライフグループ
責任投資ユニット

東証が、「資本コストや株価を意識した経営」の現状分析を公表

～要請に応じた企業はプライム市場で94%に達するも、スタンダード市場では55%にとどまる～

【概要】

東京証券取引所は10月27日、「資本コストや株価を意識した経営」の要請（※）から4年目となる現状分析と今後の取組みを公表しました。同要請に基づいた開示を実施する企業は、プライム市場で94%に達する一方で、スタンダード市場では55%にとどまりました。また、1年以上情報を更新していない企業も多いなど、一部で課題が残る結果となりました。

株価パフォーマンスの分析では、上記要請に基づいた開示を行う企業の株価が良好に推移していることが確認されました。具体的には、直近1年間の株価パフォーマンス（プライム上場企業）において、1年以内に開示内容を更新または初回開示を行った企業は＋33%と、1年以上更新していない企業（＋18%）や未開示の企業（＋1%）を大きく上回っています。

PBR・ROEの分析では、「PBR1倍以上・ROE8%以上」を満たす企業（プライム上場）の割合は、36%（2022年7月）から51%（2026年8月）へと増加しました。一方で、欧米企業と比較すると、「PBR2倍以上・ROE15%以上」の企業の割合が、米国52%、欧州39%に対して、日本は17%にとどまるなど、PBRやROEの水準では依然として差が大きい状況が明らかになりました。

東証では上記の結果を踏まえて、今後も企業の持続的な取組みを後押しするとともに、国内外の機関投資家に対して日本企業の取組みの進捗を発信していく予定です。

（※）「資本コストや株価を意識した経営」とは、企業が資本コストや資本収益性（ROEなど）を十分に把握・分析し、株価やPBRの向上を目指して、成長投資や事業の見直し、株主還元などの経営判断を行う取り組みのこと。2023年3月に東証が全上場企業に対して要請したことで広く注目され、日本企業の変革の象徴として、世界の投資家からその動向が注目されている。

【参考】「資本コストや株価を意識した経営」に関する4年目の現状と今後の取組みについて（東京証券取引所）
https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1020/t13vrt000002hlab-att/t13vrt000002hlca.pdf

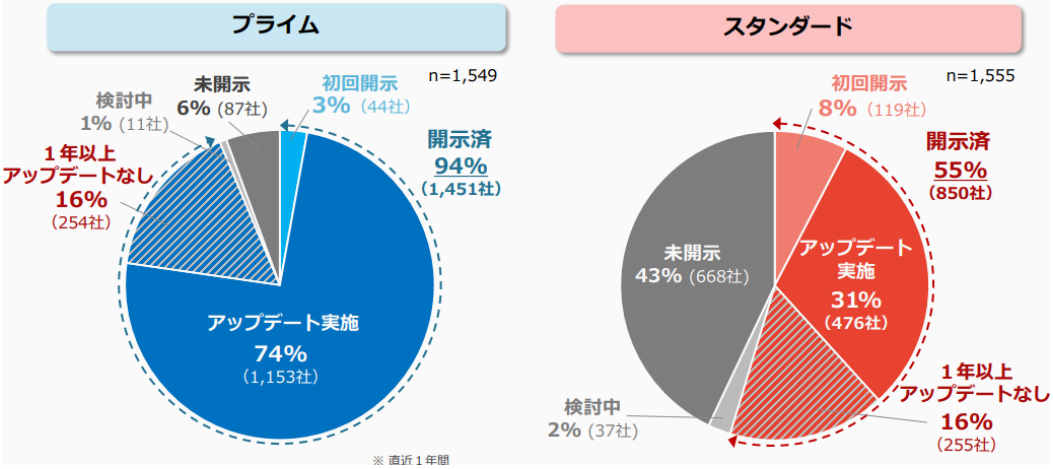
【詳細】

東京証券取引所は10月27日、「資本コストや株価を意識した経営」の要請から4年目となる現状分析と今後の取組みを公表しました。

同要請に基づいた開示を実施する企業は、プライム市場で94%に達する一方で、スタンダード市場では55%にとどまりました。また、1年以上情報を更新していない企業も多いなど、一部で課題が残る結果となりました。

【「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示をした企業の割合】

※開示をする企業は増えているものの、1年以上更新がない企業が2割を占めるなど課題が残る



出典：東京証券取引所

株価パフォーマンスの分析では、上記要請に基づいた開示を行う企業の株価が良好に推移していることが確認されました。

具体的には、東証が市場区分を見直した2022年4月以降の株価（プライム上場企業）では、1年以内に開示内容を更新または初回開示を行った企業は＋127%と、1年以上更新していない企業（＋109%）や未開示の企業（＋50%）を大きく上回っています。

特に、直近1年間の株価パフォーマンスでは、1年以内に開示内容を更新または初回開示を行った企業が＋33%と、未開示の企業（＋1%）との差を広げており、より直近で株価パフォーマンスの差が大きくなっていることが確認できます。

【株価パフォーマンスの分析（プライム上場企業）】

※東証の要請に応じた開示をしている企業の株価が良好に推移。特に、直近1年間でパフォーマンスの差が開いている状況



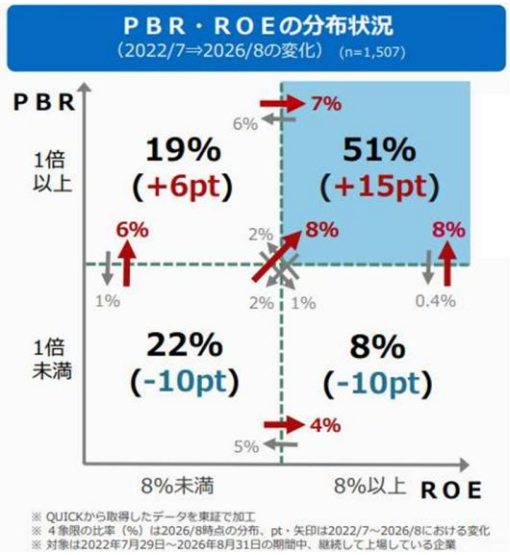
出典：東京証券取引所

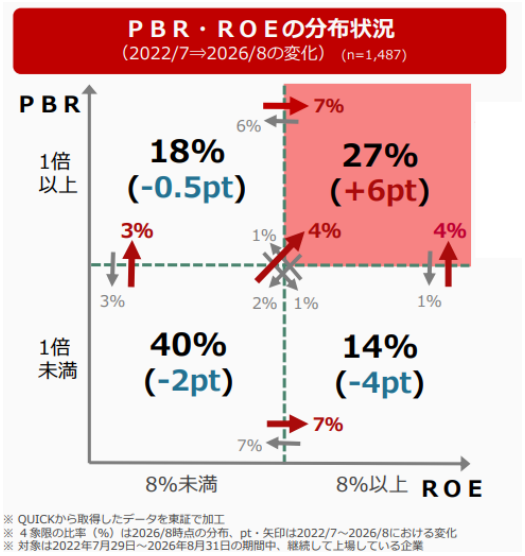
PBR・ROEの分布状況の分析では、「PBR1倍以上・ROE8%以上」を満たす企業（プライム上場）の割合は、36%（2022年7月）から51%（2026年8月）へと増加しました。一方で、スタンダード上場企業では、同21%から27%へ増加と小幅な改善にとどまっており、40%もの企業が「PBR1倍未満・ROE8%未満」に該当しているなど、市場間の差が大きいことが確認できます。

また、同分布状況を日米欧の上場企業間で比較すると、「PBR1倍以上・ROE8%以上」の割合は日本（TOPIX500）で62%となり、欧米との差は縮小したものの、「PBR2倍以上・ROE15%以上」の割合で比較すると、米国52%、欧州39%に対して日本は17%にとどまっており、PBRやROEの水準では依然として差が大きい状況が明らかになりました。

【PBR・ROEの分布状況（左図：プライム市場、右図：スタンダード市場）】

※プライム市場（左図）と比較して、スタンダード市場（右図）の改善は遅れている状況。

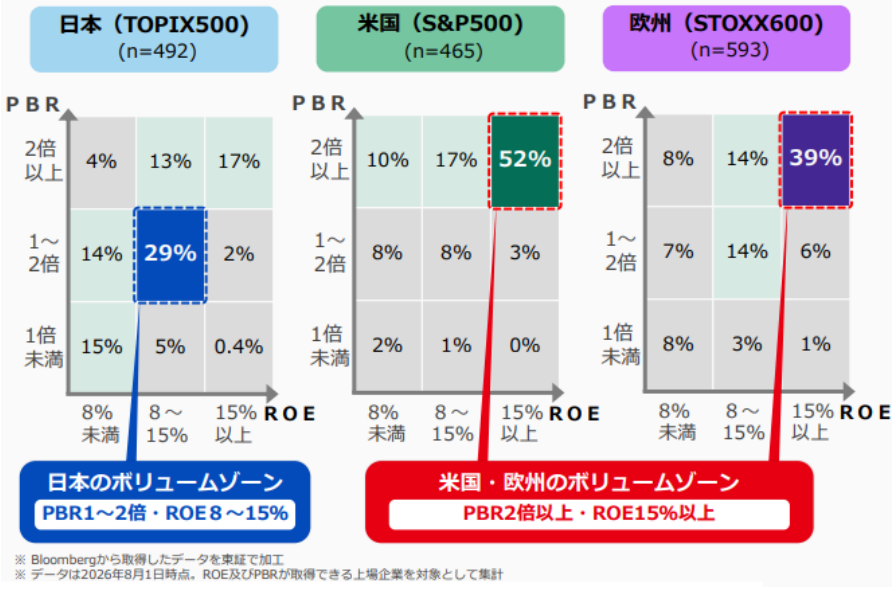




出典：東京証券取引所

【日・米・欧のPBR・ROEの分布比較】

※日本企業はPBR・ROEの水準が改善しているものの、水準としては依然として欧米企業と差がある状況



出典：東京証券取引所